

子宮頸がん 検診について



宮崎県立宮崎病院 医療連携科部長
兼 産婦人科部長
嶋本 富博

子宮頸がんの発がんについて

子宮頸がんは、HPVの感染を引き金として発症します。

女性は全人生において、約60%がHPVに感染します。しかし90%が自然治癒し、残りの10%は症状がないものの子宮より排出されることなく持続感染となります。このなかから異形成という前癌病変が発症し、最終的には感染者の1/1000ががん化します。幸いなことに異形成は、細胞レベルでも診断可能であり、異形成から発がんへは緩徐に（数年から数十年）進行し、がんになります。診断は、子宮頸部より細胞を採取することで異形成の段階で診断可能となっています。



現状は

日本では1年間に約9000人の女性が子宮頸がんを発症し、約2500人が子宮頸がんで死亡しています。

1970年代は人口10万人に20名以上の高い死亡率でしたが、急速に低下し5名前後の死亡率となっています。低下の大きな要因としては、50歳以降の死亡率の低下によるものです。

しかし、2000年頃より緩やかではありますが増加傾向に転じてきています。その要因としては20~30歳代の罹患率の増加が著しく1900年代は人口10万人に対して罹患率が20名前後であったものが、現在は40名前後と倍増しています。このことが近年の死亡率を押し上げる要因となっています。

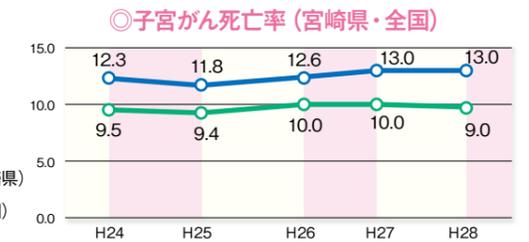
最近の晩婚化と子宮頸がん発症年齢の若年化により**出産年齢と子宮頸がんの好発年齢が一致**するということになり結婚前に子宮頸がんを発症し子宮を失う、妊娠中に子宮頸がんが発見され治療に苦慮することを多々経験しているのが現状です。

◎子宮頸がん（上皮内がんを含む）発生率の推移



出典:国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

地域差をみると概ね死亡率は西高東低であり、本県は平成28年度人口動態統計で**子宮がん死亡率ワースト1位**であり、毎年ワーストの常連県となっています。



子宮頸がんは予防できないのか

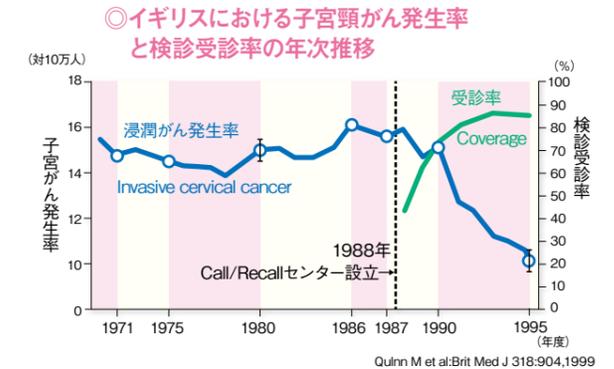
子宮頸がんだけでなく前癌病変である異形成は、細胞レベルで診断が可能です。

すなわち子宮頸部の細胞を切除(生検)するのではなく器械で頸部をめぐり(細胞診)ことで細胞を採取し、その細胞の形態より異形成でも診断、推定可能です。この結果をもとに精密検査を行い最終診断にいたります。

この検査(細胞診)の特徴は非常に短時間で、あまり苦痛を与えることもなく行えるという利点があります。その結果にもとづき異形成の段階で診断し、経過観察・治療を行えば死亡のリスクを著しく低減するだけではなく、子宮を温存し治療後も全例ではありませんが妊娠が可能となります。これがいわゆる子宮頸がん検診というものです。

その有効性は英国の研究で子宮頸がん検診導入後、受診率が60%を越えてくると死亡率の低減を示すことが実証されています。

では我が国の実態はというと、従来は20%前後でOECD加盟国(先進国)の中では最低の受診率です。



最近クーポン券の配布、行政の働きかけの効果がでてきて30%を超えるようになっていますが、欧米が80%を越えていることを見るとまだまだ不十分といわざるをえません。

特に近年増加傾向にある30~40歳代、さらには20歳代の受診率が向上するためにさまざまな取り組みが必要です。

検診の結果を受けて

子宮頸がん検診の結果だけでは子宮頸がんまたは前癌病変である異形成と診断されるわけではありません。あくまでも**最終診断は子宮頸部を拡大鏡で観察するコルポ**

スコープの所見に基づく生検を行い、その結果によって診断方針が決定されます。検診で「要精密検査」の結果を受けたらすみやかに医療機関の受診をお願いします。

今後は

細胞診検査は細胞に起こった形態学的変化に基づき正常、疑陽性(異形成が疑われる)、陽性(がんが疑われる)に分類していきます。しかし細胞の形態学的変化を起こす要因には炎症、加齢に伴う変化があり、要因の影響が強いものでは、特に疑陽性と診断されることがあります。このような結果を低減するために採取方法、診断様式の改善を図っているところですが、完全に除去することは困難です。

現在一部の市町村ではHPV検査を開始しています。これは子宮頸がんの原因であるHPVに感染しているか

否かを採取した細胞で診断するものです。陰性すなわち感染していなければ発がんのリスクはきわめて低く、陽性すなわち感染していれば異形成、発がんのリスクがあるということになります。但し、陽性者で実際に発がんする確率は1/100と低いものであり、いたずらに不安視するのではなくその結果を受けて検診を習慣化して頂ければ十分です。

また、ワクチンの接種が止まった今、**子宮頸がんから身を守る手段は検診**であり、より多くの方が受診することを願います。